

【質問 B】新型コロナウイルス関連について

1. 新型コロナウイルスに伴う経営への影響について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.感染拡大前と比べ、売上が50%以上減少			3	5	1	9
2.感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少	1	5	3	5	6	20
3.感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少	1	4	3	4	1	13
4.影響はないが、今後影響が出る懸念あり	10	3	2	5	3	23
5.影響はない	3	1		5		9
合計	15	13	11	24	11	74

2. 具体的な影響(懸念)について(1で1~4と回答した方に質問)

※複数選択可

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.製品・サービスの受注・売上減少、客数減少	5	8	8	17	6	44
2.自社の生産拠点・仕入先の変更に伴う調達コストの上昇	4	2	2	4	1	13
3.取引先の生産拠点・仕入先の変更に伴う調達コストの上昇	4	2	1	3	1	11
4.従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	4	2	1	5	2	14
5.サプライチェーンへの打撃による納期遅れ	4	4	4	2		14
6.消費マインドの悪化	1	2	2	4	2	11
7.資金繰りの悪化		2	3	1	1	7
8.イベント・商談会等の延期・中止に伴う受注・販売機会の喪失	2	1	4	1	2	10
9.その他	3			1	1	5
合計	27	23	25	38	16	129

(その他)

- ・従業員が感染、濃厚接触者に伴う労働力低下による売上減少・業務停止(建設業)
- ・取引先の工事受注減に伴う売上減少(建設業)
- ・行政からは活動を中止しないようとの要請がある(その他(児童福祉))

【質問 C】設備投資の状況について

1. 2021年度と比較した場合の2022年度の設備投資について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.規模を拡大して実施予定	1			2	1	4
2.同水準で実施予定	5	4		7	1	17
3.規模を縮小して実施予定	3	4	1	2	2	12
4.実施しない・見送る	2	2	6	7	5	22
5.現時点では未定	5	3	4	5	2	19
合計	16	13	11	23	11	74

2. 設備投資を行う目的について(1で1~3と回答した方に質問)

※複数選択可

項目	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.能力増強	3	5		5	1	14
2.省力化・合理化	2	2		3	2	9
3.製品・サービスの品質向上		2	1	3	1	7
4.新製品生産		1		1		2
5.新分野への進出	3	2		5		10
6.省エネルギー対策		3				3
7.CO2排出削減		1				1
8.研究開発	1	1				2
9.IT投資・情報化対応		1		1	1	3
10.新型コロナウイルス感染防止対策				2	1	3
11.既存設備の維持・定期更新	8	5	1	8	2	24
合計	17	23	2	28	8	78

3. 設備投資を行う理由について(1で1~3と回答した方に質問)

※複数選択可

項目	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.人手不足への対応	5	2		2	3	12
2.設備投資コストの下落	1					1
3.需要増への対応		3		4		7
4.ビジネスモデルの転換		3		2		5
5.自己資金の増加						0
6.資金調達の円滑化						0
7.従業員の時間外労働や長時間労働の抑制	4	3	1	1	1	10
8.販売や生産状況等のデータ収集		1				1
9.補助金や助成金等の活用	1	1		2		4
10.新型コロナウイルス感染防止対策				1	1	2
11.税制面での優遇措置の活用						0
合計	11	13	1	12	5	42

## 【質問 D】 現在、経営上で直面している問題点について

※複数選択可

項目	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.売上が上がらない	5	8	6	8	2	29
2.利益が上がらない	7	9	4	8	3	31
3.消費・需要の停滞	2	3	7	6	3	21
4.仕入価格(原材料費)の上昇	11	8	7	11	3	40
5.販売単価、受注単価の低下	2	2		1		5
6.後継者不足	1	4	4	2		11
7.大型店等の進出等による競争の激化				1		1
8.従業員不足	6	2	3	5	1	17
9.従業員の技術力不足	5	5	1	2		13
10.事業資金の借入難			2	1	1	4
11.商品在庫の過剰			1			1
12.消費者ニーズの変化への対応	1	2		3	1	7
13.その他	1	1			1	3
合計	41	44	35	48	15	183

(その他)

・エネルギー単価の上昇(製造業) ・コロナ対応で心身ともに疲弊(その他(児童福祉業))

## ■行政や当所に対するご意見・ご要望、現在の具体的な景況について

- 新規募集に対する応募がなく先細りが懸念される(建設業)。
- 既存の取引先の売上減少を他で補填するも安定しません(建設業)。
- 元請(一次)業者の労務単価(国ベース)の適正な取り扱いを行う。厚生福利費は結果単価に含まれてしまうので、別途計上することの指導を徹底してほしい(建築業)。
- 仕入価格の上昇、品物の欠品が相次いでいる。飲食業以外の補助がないため、大変苦しい。この3年でどれだけの企業が倒産したでしょうか(卸売業)。
- 今後一年の業績によっては廃業も視野に入れている(小売業)。
- 仕事内容により人手不足。商品搬入など力仕事が必要だが、仕事の波があり毎日雇用することができない(小売業)。